

平成27年9月定例会

総務委員会説明資料

経営戦略部

監察局

出納局

目 次

I 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算	1
(1) 歳入歳出予算	1
ア 総括表	1
イ 課別主要事項説明	2
(2) 債務負担行為	4
(3) 地方債	5
2 その他の議案等	6
(1) 条例案	6
(2) 平成26年度徳島県一般会計歳入歳出決算並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について	7
(3) 平成26年度決算に係る健全化判断比率の報告について	7

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計	財 源 内 訳						一般財源
				特 定 財 源						
				国支出金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
秘書課	431,241		431,241				6,100			425,141
総務課	1,185,408		1,185,408	255,944			355			929,109
人事課	302,758		302,758		17	888	580			301,273
職員厚生課	2,887,315		2,887,315			30,990	647		300,000	2,555,678
財政課	82,771,019	5,000,000	87,771,019	178	744,651	301,589	1,440,470		93,000	(5,000,000) 85,191,131
管財課	1,351,488		1,351,488	3,750	15,322	10,938	28,357	206,000	25,000	1,062,121
税務課	28,934,095		28,934,095	57,836	7,040		707			28,868,512
情報システム課	895,414	91,700	987,114				9,755	529,454		(91,700) 447,905
総務事務管理課	131,422		131,422							131,422
監察局	監察課	65,728	65,728							65,728
	評価検査課	147,449	147,449							147,449
出納局	会計課	444,742	444,742				11,300	39,000		394,442
	工事検査課	134,276	134,276							134,276
計	119,682,355	5,091,700	124,774,055	(317,708)	(767,030)	(344,405)	(1,498,271)	(1,303,908)	(418,000)	(5,091,700) 120,124,733
議会事務局	983,479		983,479				150			983,329
人事委員会事務局	133,139		133,139				602			132,537
監査事務局	185,528		185,528							185,528
計	1,302,146		1,302,146				752			1,301,394
総 計	120,984,501	5,091,700	126,076,201	(317,708)	767,030	(344,405)	(1,499,023)	(1,303,908)	418,000	(5,091,700) 121,426,127

() 数字は、補正額の財源の再掲である。

イ 課別主要事項説明

財政課

一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	224,123		224,123	
財 政 管 理 費	1,489,548	5,000,000	6,489,548	① 財政調整基金積立金 (5,000,000) 基金の積立金の補正 5,000,000
公用公共用施設 災害復旧費	100,000		100,000	
元 金	68,029,000		68,029,000	
利 子	12,564,000		12,564,000	
公 債 諸 費	214,348		214,348	
予 備 費	150,000		150,000	
財 政 課 合 計	82,771,019	5,000,000	87,771,019	

情報システム課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	895,414	91,700	987,114	① 行政情報化推進費 (91,700) 情報システム・ネットワークセキュリティ対策強化事業 マイナンバー制度導入に備え、情報セキュリティの向上に要する 経費の補正
情報システム課合計	895,414	91,700	987,114	

(2) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
情報システム課	情報システム・ネットワークセキュリティ対策強化 事業業務委託等契約	平成28年度	158,000				158,000

(3) 地 方 債

一 般 会 計

(ア) 追 加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
企 画 事 業	9,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
計	9,000			

2 その他の議案等

(1) 条 例 案

① 徳島県附属機関の委員の定数を定める条例の一部を改正する条例 (人事課行政改革室)

ア 改正の理由

医療費助成の対象となる難病が追加されたことに鑑み、新たに指定された難病に関し学識経験を有する者を委員に任命するため、徳島県指定難病審査会の委員を増員する必要がある。

イ 改正の概要

徳島県指定難病審査会の委員の定数を十人以内とすることとする。

ウ 施行期日

この条例は、公布の日から施行する。

② 職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例 (職員厚生課)

ア 改正の理由

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律により地方公務員等共済組合法等の一部が改正されたことに伴い、関係条例について所要の整理を行う必要がある。

イ 改正の概要

地方公務員等共済組合法等の一部改正に伴い、次に掲げる条例について所要の整理を行うこととする。

(ア) 職員の退職手当に関する条例

(イ) 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例

(ウ) 職員の再任用に関する条例

ウ 施行期日

この条例は、公布の日から施行する。

(2) 平成26年度徳島県一般会計歳入歳出決算並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について (会計課)

ア 提案理由

平成26年度徳島県一般会計歳入歳出決算並びに各特別会計歳入歳出決算について、地方自治法第233条第3項の規定により、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付するものである。

(3) 平成26年度決算に係る健全化判断比率の報告について (財政課)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、平成26年度決算に係る健全化判断比率を監査委員の意見を付けて次のとおり報告するものである。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
%	%	%	%
—	—	18.9	187.6
(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)

(備考) 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、「—」と記載した。()内は、早期健全化基準を記載した。

